2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　BIPROGY株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8056　ＵＲＬ　https://www.biprogy.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）齊藤　昇
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　（氏名）柴田　昌宏　ＴＥＬ　03-5546-4111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	201,130	△2.0	17,072	△20.0	16,667	△23.0	11,150	△27.2	12,689	△23.4
2026年3月期中間期	205,132	10.3	21,350	19.0	21,634	25.5	15,323	30.2	16,554	52.7

(注)調整後営業利益 2027年3月期中間期 16,704百万円(△19.1%) 2026年3月期中間期 20,642百万円(19.4%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	115.41	115.22
2026年3月期中間期	156.60	156.29

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	405,661	186,373	184,432	45.5
2026年3月期	388,150	180,650	178,579	46.0

（注）2027年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	60.00	－	70.00	130.00
2027年3月期	－	70.00			
2027年3月期（予想）			－	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.4	48,400	15.2	48,000	11.0	32,200	4.5	333.41

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（注2）調整後営業利益　通期　48,400百万円(12.7%)
（注3）2027年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	98,959,624株	2026年3月期	98,959,624株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,311,979株	2026年3月期	2,382,882株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	96,615,467株	2026年3月期中間期	97,849,208株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（企業結合） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の9月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動の影響などにも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」[注1]に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ[注2]」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、共同利用型勘定系サービス「OptBAE®2.0」が信用金庫に採用されました。クラウド基盤を活用した勘定系サービスとして、信用金庫業界初となります。また、オンチェーン金融[注3]領域への参入を支援するため、出資先であるスタートアップと新事業領域のビジネス開発を開始しています。

「モビリティ」においては、準天頂衛星システム「みちびき」が提供する信号認証サービスを活用し、デジタルデータの取得時刻と位置を証明するサービスの事業化に向け、Spacid（スペイシド）株式会社を設立しました。位置情報のなりすましや改ざんのリスクに対応し、物流をはじめとする産業分野への展開を進めていきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

「事業開発」においては、環境省「令和8年度プラスチック資源循環に関する先進的社会実装モデル形成支援事業」に当社を含めた6社共同の実証事業が採択されました。建設現場から排出される廃プラスチックの資源リサイクル拡大に向けた実証を行います。当社は、建設現場におけるAIを活用した分別支援と、回収から再生材の利用まで全工程を横断するトレーサビリティの実現を担当します。本実証を起点に、再生材が継続的に活用される国産循環資源市場を創出し、持続可能な社会に向けた取り組みを進めていきます。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。また、AI CoEを中核として、2030年に向けて「AIソリューション／サービスの拡大」「開発生産性の向上」「業務プロセスの効率化・高度化」の3つを柱にAI戦略を推進しています。今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

（注）

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。
   https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. トークン化預金やステーブルコイン等による資金決済を、商流・物流データと連動させるブロックチェーン上の金融のこと。
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当中間連結会計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続しているものの、製品販売の減少が影響し、前年同期比40億1百万円減収の2,011億30百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

利益面につきましては、減収に伴い販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は前年同期比42億77百万円減益の170億72百万円(前年同期比20.0%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業減益に伴い前年同期比41億72百万円減益の111億50百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益※につきましては、前年同期比39億37百万円減益の167億4百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間において、カタリナマーケティングジャパン株式会社の株式取得による企業結合の暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、契約資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比175億10百万円増加の4,056億61百万円となりました。

負債につきましては契約負債の増加等により、前連結会計年度末比117億87百万円増加の2,192億88百万円となりました。

資本につきましては、1,863億73百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.5%と前連結会計年度末比0.5ポイント下降いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億76百万円減少の462億66百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税引前中間利益166億67百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費105億40百万円、営業債権及びその他の債権の減少136億14百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少76億99百万円等の収入減算要素により、217億3百万円の収入（前年同期比10億35百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出18億89百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出52億44百万円、投資有価証券の取得による支出35億29百万円等により、99億2百万円の支出（前年同期比26億50百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出42億43百万円、配当金の支払額67億61百万円等により、126億33百万円の支出（前年同期比59億11百万円支出減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日発表の連結業績予想から変更ありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,043	46,266
営業債権及びその他の債権	88,701	75,104
契約資産	8,587	12,091
棚卸資産	12,112	18,982
その他の金融資産	1,342	1,281
その他の流動資産	20,407	41,988
流動資産合計	178,195	195,715
非流動資産		
有形固定資産	16,789	16,902
使用権資産	23,721	20,703
のれん	28,846	28,892
無形資産	67,275	66,600
持分法で会計処理されている投資	6,714	7,012
その他の金融資産	38,839	42,959
繰延税金資産	12,420	12,243
退職給付に係る資産	3,267	3,316
その他の非流動資産	12,079	11,315
非流動資産合計	209,954	209,946
資産合計	388,150	405,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,413	30,740
契約負債	35,775	69,954
借入金	40,525	29,175
リース負債	7,719	7,207
その他の金融負債	3,090	2,677
未払法人所得税等	4,374	5,654
引当金	837	866
その他の流動負債	30,330	20,067
流動負債合計	161,065	166,342
非流動負債		
借入金	10,200	20,200
リース負債	17,204	14,872
その他の金融負債	776	531
退職給付に係る負債	6,656	6,051
引当金	3,178	3,199
繰延税金負債	8,418	8,090
非流動負債合計	46,434	52,945
負債合計	207,500	219,288
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	13,338	13,187
自己株式	△8,689	△8,466
その他の資本の構成要素	4,451	5,855
利益剰余金	163,996	168,373
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,579	184,432
非支配持分	2,070	1,940
資本合計	180,650	186,373
負債及び資本合計	388,150	405,661

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上収益	205,132	201,130
売上原価	151,396	147,417
売上総利益	53,736	53,713
販売費及び一般管理費	33,094	37,009
持分法による投資損益（△は損失）	981	337
その他の収益	60	89
その他の費用	333	57
営業利益	21,350	17,072
金融収益	496	323
金融費用	212	729
税引前中間利益	21,634	16,667
法人所得税	6,209	5,383
中間利益	15,425	11,283
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15,323	11,150
非支配持分	101	132
中間利益	15,425	11,283
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	156.60	115.41
希薄化後1株当たり中間利益（円）	156.29	115.22

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間利益	15,425	11,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,266	1,394
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,266	1,394
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△108	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△27	△48
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△136	10
税引後その他の包括利益	1,129	1,405
中間包括利益	16,554	12,689
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,466	12,549
非支配持分	88	139
中間包括利益	16,554	12,689

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2025年4月1日	5,483	13,972	△5,247	2,199	345	209
中間利益						
その他の包括利益				1,266		△27
中間包括利益	－	－	－	1,266	－	△27
剰余金の配当						
自己株式の取得			△5,023			
自己株式の処分		△15	40		△25	
株式報酬取引		63	146			
子会社の支配獲得に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△527				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				33		
所有者との取引額合計	－	△479	△4,835	33	△25	－
2025年9月30日	5,483	13,493	△10,082	3,499	320	181

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
中間利益			15,323	15,323	101	15,425
その他の包括利益	△95	1,143		1,143	△13	1,129
中間包括利益	△95	1,143	15,323	16,466	88	16,554
剰余金の配当			△5,897	△5,897	△148	△6,045
自己株式の取得				△5,023		△5,023
自己株式の処分		△25		0		0
株式報酬取引				210		210
子会社の支配獲得に伴う変動					8	8
支配継続子会社に対する持分変動				△527	△155	△683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		33	△33			－
所有者との取引額合計	－	8	△5,931	△11,237	△294	△11,532
2025年9月30日	884	4,886	160,499	174,279	2,040	176,320

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2026年4月1日	5,483	13,338	△8,689	2,650	295	274
中間利益						
その他の包括利益				1,395		△48
中間包括利益	―	―	―	1,395	―	△48
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△3	6		△3	
株式報酬取引		△146	216			
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				8		
所有者との取引額合計	―	△150	222	8	△3	―
2026年9月30日	5,483	13,187	△8,466	4,054	292	226

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2026年4月1日	1,231	4,451	163,996	178,579	2,070	180,650
中間利益			11,150	11,150	132	11,283
その他の包括利益	51	1,398		1,398	6	1,405
中間包括利益	51	1,398	11,150	12,549	139	12,689
剰余金の配当			△6,765	△6,765	△277	△7,043
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△3		0		0
株式報酬取引				69		69
支配継続子会社に対する持分変動					7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		8	△8			―
所有者との取引額合計	―	5	△6,774	△6,695	△270	△6,966
2026年9月30日	1,282	5,855	168,373	184,432	1,940	186,373

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	21,634	16,667
減価償却費及び償却費	9,049	10,540
減損損失	226	3
受取利息及び受取配当金	△312	△322
支払利息	190	478
持分法による投資損益（△は益）	△981	△337
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	11,699	13,614
契約資産の増減額（△は増加）	△3,439	△3,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	△887	△6,870
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	265	△7,699
契約負債の増減額（△は減少）	3,977	34,147
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△609	△652
その他	△11,715	△30,036
小計	29,096	26,031
利息及び配当金の受取額	312	296
利息の支払額	△190	△468
法人所得税の支払額	△8,550	△4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,668	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,889
有形固定資産の売却による収入	3	－
無形資産の取得による支出	△7,492	△5,244
投資有価証券の取得による支出	△2,182	△3,529
投資有価証券の売却による収入	0	386
子会社の取得による支出	△828	－
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△102	－
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	－
その他	126	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,552	△9,902

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,452	△11,350
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△12	－
リース負債の返済による支出	△4,632	△4,243
自己株式の取得による支出	△5,023	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△683	－
配当金の支払額	△5,895	△6,761
非支配持分への配当金の支払額	△148	△277
その他	304	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,544	△12,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△40	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,470	△776
現金及び現金同等物の期首残高	64,801	47,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,330	46,266

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

・「システムサービス」　ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
・「サポートサービス」　ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
・「アウトソーシング」　情報システムの運用受託等
・「ソフトウェア」　ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
・「ハードウェア」　機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上収益	65,242	29,287	45,593	22,711	36,275	199,110	6,021	205,132	－	205,132
セグメント利益(注)3	23,367	9,082	10,042	3,010	6,667	52,170	1,565	53,736	△33,094	20,642
持分法による投資損益（△は損失）										981
その他の収益										60
その他の費用										333
営業利益										21,350
金融収益										496
金融費用										212
税引前中間利益										21,634

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上収益	68,217	29,637	53,636	21,430	21,855	194,777	6,353	201,130	－	201,130
セグメント利益(注)3	24,890	8,615	11,505	2,997	4,006	52,015	1,698	53,713	△37,009	16,704
持分法による投資損益（△は損失）										337
その他の収益										89
その他の費用										57
営業利益										17,072
金融収益										323
金融費用										729
税引前中間利益										16,667

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

（企業結合）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年1月6日に当社が取得したカタリナマーケティングジャパン株式会社について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）（注)1	39,535
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	6,021
非流動資産（注)2	33,782
流動負債	△6,048
非流動負債（注)2	△19,735
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）（注)2	14,018
のれん（注)3	25,517

(注)1 支払対価の公正価値（現金）は、当初の暫定的な金額に比べて106百万円の減少となりました。

(注)2 非流動資産（無形資産）は28,693百万円、非流動負債（繰延税金負債）は9,267百万円、それぞれ増加し、その結果、取得資産及び引受負債の公正価値（純額）は、当初の暫定的な金額に比べて19,425百万円の増加となりました。

(注)3 のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんは、当初の暫定的な金額に比べて19,531百万円の減少となりました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。